



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月26日

上場会社名 株式会社カプコン 上場取引所 東
 コード番号 9697 URL <https://www.capcom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 春弘
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯川 直樹 (TEL) 06(6920)3605
 四半期報告書提出予定日 2022年10月28日 配当支払開始予定日 2022年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	49,067	△29.9	21,895	△24.3	22,996	△22.6	16,142	△27.4
2022年3月期第2四半期	69,995	66.4	28,924	61.9	29,723	69.2	22,219	71.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 20,588百万円(△5.9%) 2022年3月期第2四半期 21,870百万円(69.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	76.36	—
2022年3月期第2四半期	104.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	199,961	147,440	73.7
2022年3月期	187,365	146,475	78.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 147,440百万円 2022年3月期 146,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	13.6	50,000	16.5	50,000	12.8	36,500	12.1	173.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	266,505,623株	2022年3月期	270,892,976株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	57,394,002株	2022年3月期	57,393,792株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	211,389,338株	2022年3月期2Q	213,499,392株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 2023年3月期2Qの期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、進化と拡大を続けるグローバル市場に対応するため、デジタル販売の強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、安定的、持続的な成長を確固たるものとするため、経営上の優先課題である人材投資戦略について、人事関連組織の再編や最高人事責任者（CHO）の新設、報酬制度の改定などの具体的な施策を実施し、企業価値の向上を図ってまいりました。

このような経営方針のもと、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、主力シリーズの大型タイトルの投入や、デジタル販売を通じたリピートタイトルの継続的な販売強化により、グローバルでの販売本数の増加を図り、当社コンテンツの価値向上に注力しました。これにより、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルコンテンツ事業の販売本数は、2,130万本と前年同期1,980万本を上回りました。さらに、これらの主力コンテンツと映像やライセンス商品、eスポーツとの連携を強化するとともに、アミューズメント施設事業やアミューズメント機器事業との協働を進め、業績の安定的な拡大に努めました。

この結果、前年同期の新作大型タイトル販売により反動減となりましたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は490億67百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益は218億95百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益は229億96百万円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161億42百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

今後、下期における新規タイトル販売などの施策により、今期の計画達成に向けて注力してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、2021年3月に発売した『モンスターハンターライズ』の超大型有料拡張コンテンツ『モンスターハンターライズ：サンブレイク』（Nintendo Switch、パソコン用）を6月に発売し、より軽快に進化したアクションや個性あふれるモンスターとフィールドの登場等により、グローバルで高い評価を得るとともに、無料タイトルアップデート等の施策により安定した人気を集めました。その結果、販売本数440万本を達成し、業績に大きく貢献しました。加えて、『モンスターハンターライズ』も、『モンスターハンターライズ：サンブレイク』とのセット版の投入や継続的な価格施策により、全世界での累計販売本数が1,100万本を突破しました。

さらに、積極的なプロモーションによるIPの認知拡大と新たなファン層の獲得に加え、主力シリーズの継続的な新作タイトル販売やセール販売との相乗効果による『モンスターハンター：ワールド』や『デビルメイクライ 5』など、シリーズの過去タイトル等を中心としたリピートタイトルの販売拡大が収益を押し上げました。

また、3年ぶりのリアル会場とオンラインを用いてハイブリッド開催となった「東京ゲームショウ2022」が9月に開催され、当社出展ブースが活況を呈しました。加えて、同期間中にオンライン配信にて発表された「日本ゲーム大賞2022」において、『バイオハザード ヴィレッジ』が年間作品部門で「優秀賞」を受賞するとともに、フューチャー部門で『ストリートファイター6』、『エグゾプライマル』および『ロックマンエグゼアドバンスコレクション』の3タイトルが選出され、今後のタイトル販売に弾みをつけました。

この結果、前年同期において新作大型タイトルを販売したことにより反動減となりましたものの、売上高は360億62百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益は218億26百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、今年3月のまん延防止等重点措置の全面解除による来店客数の回復に加え、既存店の効率的な店舗運営や新業態での出店効果などにより収益拡大を図り、前年同期比で増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間において、4月に「クレイジーバナネット イオンモール常滑店」（愛知県）をオープンするとともに、9月に1店舗を閉鎖しましたので、施設数は42店舗となっております。

この結果、売上高は73億23百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は6億77百万円（前年同期比845.1%増）となりました。

③ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、厳しい市場環境の中、8月に『新鬼武者2』を10千台発売するとともに、市場から高評価を獲得し好調に稼働しました。また、10月3日稼働開始の『バイオハザード RE:2』を9月に15千台出荷し、収益に大きく貢献しました。

この結果、売上高は30億23百万円（前年同期比87.6%増）、営業利益は17億21百万円（前年同期比343.4%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、当社タイトルのブランド価値向上に向け、Netflixにおいて実写ドラマシリーズ『バイオハザード』が全世界で配信されるなど、引き続き主力IPを活用した映像化を推進するとともに、新規タイトルや人気タイトルのキャラクターグッズ展開などに注力しました。

一方、eスポーツにおいては、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた施策を推し進め、世界各地で開催するオンライン大会「CAPCOM Pro Tour 2022」を5月から開始し、7月から同大会の新カテゴリー「ワールドウォリアー」を追加するなど、開催地域と参加者の多様化施策を講じました。また、国内でのチームリーグ戦「ストリートファイターリーグ: Pro-JP 2022」を9月から実施するなど、各大会において熱戦が繰り広げられるとともに、2023年発売予定の『ストリートファイター6』のプロモーション展開を図りました。

この結果、売上高は26億57百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は12億58百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ125億95百万円増加し、1,999億61百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」92億26百万円および「売掛金」33億61百万円であり、主な減少は、「現金及び預金」20億60百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ116億30百万円増加し、525億20百万円となりました。主な増加は、「繰延収益」58億67百万円、「支払手形及び買掛金」18億9百万円および「未払法人税等」14億60百万円であり、主な減少は、「賞与引当金」14億19百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億64百万円増加し、1,474億40百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」161億42百万円および「為替換算調整勘定」45億18百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」59億77百万円および公開買付け等による「自己株式の取得」136億45百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表しました、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年10月26日に修正を行っております。詳細については、2022年10月26日発表の「通期連結業績予想の修正および個別業績見込みと前期実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,262	105,202
受取手形	528	647
売掛金	7,404	10,766
商品及び製品	1,378	1,309
仕掛品	819	783
原材料及び貯蔵品	198	419
ゲームソフト仕掛品	31,192	40,418
その他	2,536	2,877
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	151,312	162,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,485	10,248
その他（純額）	10,720	12,281
有形固定資産合計	21,206	22,530
無形固定資産		
	1,747	1,640
投資その他の資産		
その他	13,124	13,392
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	13,099	13,367
固定資産合計	36,053	37,538
資産合計	187,365	199,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,325	4,135
電子記録債務	1,276	1,557
1年内返済予定の長期借入金	626	626
未払法人税等	6,010	7,470
賞与引当金	4,014	2,595
繰延収益	8,932	14,799
その他	7,557	9,924
流動負債合計	30,742	41,110
固定負債		
長期借入金	4,252	3,939
退職給付に係る負債	3,802	3,986
株式給付引当金	-	517
その他	2,092	2,966
固定負債合計	10,147	11,410
負債合計	40,890	52,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,329	30,259
利益剰余金	117,661	127,825
自己株式	△27,464	△50,039
株主資本合計	144,765	141,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	47
為替換算調整勘定	1,889	6,408
退職給付に係る調整累計額	△279	△299
その他の包括利益累計額合計	1,710	6,156
純資産合計	146,475	147,440
負債純資産合計	187,365	199,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	69,995	49,067
売上原価	31,839	17,852
売上総利益	38,155	31,214
販売費及び一般管理費	9,231	9,318
営業利益	28,924	21,895
営業外収益		
受取利息	15	102
受取配当金	10	11
為替差益	-	1,094
関係会社整理益	761	-
その他	85	53
営業外収益合計	872	1,263
営業外費用		
支払利息	26	20
為替差損	1	-
訴訟関連費用	-	67
自己株式取得費用	-	25
その他	45	48
営業外費用合計	73	162
経常利益	29,723	22,996
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	29,718	22,998
法人税、住民税及び事業税	7,668	7,028
法人税等調整額	△170	△172
法人税等合計	7,498	6,856
四半期純利益	22,219	16,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,219	16,142

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	22,219	16,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△53
為替換算調整勘定	△373	4,518
退職給付に係る調整額	15	△19
その他の包括利益合計	△349	4,445
四半期包括利益	21,870	20,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,870	20,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,718	22,998
減価償却費	1,733	1,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,618	778
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	517
受取利息及び受取配当金	△25	△114
支払利息	26	20
為替差損益 (△は益)	13	△978
固定資産除売却損益 (△は益)	5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	18,992	△3,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	917	△96
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	2,592	△9,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,106	2,019
繰延収益の増減額 (△は減少)	1,420	5,452
その他	△2,133	317
小計	54,751	19,779
利息及び配当金の受取額	26	41
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△6,318	△5,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,432	14,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,451	△12,434
定期預金の払戻による収入	7,134	12,434
有形固定資産の取得による支出	△2,084	△1,681
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	△753	△127
その他	△19	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,174	△1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△414	△313
自己株式の取得による支出	△1	△13,645
配当金の支払額	△4,905	△5,971
その他	△269	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,591	△20,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	3,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,848	△4,190
現金及び現金同等物の期首残高	64,043	95,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,892	91,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株式付与ESOP信託導入に係る自己株式の処分)

2022年5月13日付の当社取締役会決議による株式付与ESOP信託導入に伴い、第三者割当により自己株式4,000,000株の処分を行うことを決議し、2022年6月17日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が当社株式4,000,000株を取得しました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2022年5月13日付の取締役会決議に基づき、2022年7月5日付で自己株式4,387,353株を取得し、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付で自己株式4,387,353株の消却を実施しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が30,259百万円、自己株式が50,039百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他(純額)」が1,183百万円増加し、流動負債の「その他」が326百万円および固定負債の「その他」が825百万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,803	5,647	1,611	67,062	2,933	69,995	—	69,995
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,803	5,647	1,611	67,062	2,933	69,995	—	69,995
セグメント損益	30,216	71	388	30,676	1,370	32,046	△3,121	28,924

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△3,121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067	—	49,067
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,062	7,323	3,023	46,409	2,657	49,067	—	49,067
セグメント損益	21,826	677	1,721	24,225	1,258	25,484	△3,588	21,895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△3,588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員（国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。）に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しました。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第2四半期連結会計期間末において、13,820百万円、4,000,000株であります。

(表示方法の変更)

開発部門の利益貢献に応じて分配される変動型の利益配分賞与につきまして、これまで「販売費及び一般管理費」として処理をしておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、当連結会計年度における当社の報酬制度の改定に伴い、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により前第2四半期連結累計期間の売上原価は1,176百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。